

概要

- 当県の「夢あるふくい園芸タウン育成事業」等により、産地での担い手確保・育成、施設整備等を一体的に進める産地振興に取り組んでいるが、一部の産地に限定されている。
- 県内全域で「園芸タウン」を展開することを目標に、広域普及指導活動として「技術解決チーム会」を開催推進体制づくりを行った。また、白ネギの広域産地化に向け、JAと連携し広域プロジェクトを展開した。
- その結果、県内各産地・品目において園芸タウンを目指して担い手確保や産地振興についての協議が進んだ。また、白ネギで県内5地区を拠点に協議会（部会）が設立され、産地体制が整備された。

※今回は、重点プロジェクト計画として取り組みを開始した令和6年度の活動について紹介する。

具体的な成果

1 園芸タウンの推進体制づくり

- 「技術解決チーム会」での課題の明確化 ⇒ 解決策の検討と方針を策定

共通課題

- ・ 受け入れ体制が必要
- ・ 新規就農者用農地が必要（水田地帯）

解決策（方針）

- 新規就農者の受け入れ体制に取り組む
- 就農ロードマップの作成
- 水田での農地提供情報収集
- 集落での新規就農受入れ先リストアップ

- 普及指導員・JA担当者など、関係機関においてタウン推進促進
- 新規園芸タウン 1地区（若狭、ネギ・タマネギ）

2 白ネギの広域産地化

- 地区白ネギ協議会（部会）を県内拠点5か所で設置
- 機械化体系の新規導入・拡大農家数 8戸
- 新規生産者数 +5戸
- 白ネギ作付け面積 +5.4ha

普及指導員の活動

令和6年～

- 「園芸タウン推進体制づくり」
 - ・ 技術解決チーム会による課題解決
 - 各地区の園芸タウンにおける課題の持ち寄り・整理
 - 課題解決支援（先進地事例等の提示）
 - 園芸タウンに必要な機能や推進方策の提示
 - 各産地の園芸タウン化支援
- 「白ネギの広域産地化」
 - ・ 白ネギ産地体制の構築と県域連携の促進
 - 園芸レベルアップ委員会での生産振興戦略、生産出荷計画の策定
 - 広域産地化を見据えた整備・販売計画の検討
 - ・ 産地化に向けた課題解決
 - 市場ニーズを把握した規格の統一（JAとの連携）
 - 収量品質の向上（軟白長確保に向けたモデル圃設置、機械実演会の開催）

普及指導員だからできたこと

- ・ 作物の栽培等の専門知識・技術や、農業情勢について広い視野を持った上に、生産現場の状況や生産者の経営状況、JA等関係機関との繋がりを持ち、産地の課題等を客観的に把握している普及指導員のスペシャリスト・コーディネート機能を発揮することで、園芸タウンのような産地振興・人材育成が一体となった事業を推進できる。

園芸タウンを核とした産地振興

活動期間：令和6年～（継続中）

1. 取組の背景

福井県では、平成26年から新規就農希望者の園芸産地での就農促進を目的とした研修施設「ふくい園芸カレッジ」を設置して、園芸分野での新規就農促進を図ってきた。また、新たな担い手確保の施策として令和3年度からJA、市町等と連携し、スケールメリットを生かして栽培技術から販売まで集中してサポートし新規就農者の定着と園芸産出額の拡大を目指す、「夢あるふくいの園芸タウン育成事業（園芸タウン事業）」を開始した。

令和5年までに整備された「園芸タウン」は4か所で、坂井市で2産地、大野市1産地、美浜町で1産地となっている。

令和6年4月には、県のビジョンで令和10年度までに県内全域で「園芸タウン」を展開することを目標としており、広域普及指導活動として県内各地域の園芸産地での協議体制づくりや生産振興を推進するための令和6年度からの活動について紹介する。

2. 活動内容（詳細）

（1）県内全域での園芸タウンの推進体制づくり

担当普及指導員と革新支援専門員が連携し、県内全域での園芸タウン推進体制構築に向け、「園芸タウン技術解決チーム会」を開催し、各地区でのタウン構築に向けた課題抽出と解決に取り組んだ。

チーム会では、各地区の取り組みについての情報交換の中で、園芸での新規就農者の確保に必要な機能や体制づくりが重要であるという共通認識が得られた。そのため、既存園芸タウンである坂井市、大野市、美浜町の3地区の取り組みについての現地見学や事例学習を行い、新規就農者の確保育成をどのように行っているかを学んだ。

その中で、園芸タウンに必要な機能として、新規就農希望者に対する支援について関係機関での役割分担とスケジュールを示した「新規就農ロードマップ」と、地域外からの新規就農を受け入れるための「就農用農地情報」の確保が必要であるということが共通課題として抽出された。

新規就農支援ロードマップの作成：各農林総合事務所が核となったロードマップ作りのため、既存タウンの様式を引用した案を作成し、各地区の関係機関協働でのタウン推進体制づくりを促進した。結果、令和6年度は新たに福井、二州、若狭地区でロードマップを作成することができた。

新規就農者用農地の確保については、坂井北部丘陵地、三里浜砂丘地以外の地域全体での共通課題ではあるが、農業委員会がある市町においても農地の賃借に関する介入は困難という状況であった。そこで、まずは農地を所有する農家に対し、新規就農希望者への農地の賃借に関する意向調査を各地区で今後行っていく方向づけができた。

(2) 白ネギの広域産地化

白ネギは、平成20年頃から県域での生産振興により、平成28年にJA販売金額が約5億円となる県の主力園芸品目となったが、近年は生産者数の減少（H27 475人→R4 399人）、新規生産者の直販増加、異常気象による低収等が要因で栽培面積は約100haを維持しているものの、JA販売金額、出荷量が減少傾向（R4：約3億円、出荷量1,000t）で、産地として販売力が減退しつつある。そこで県・JAが連携し、白ネギの販売金額10億円を目標とした県内一斉の生産振興プロジェクトを令和5年から開始した。

令和6年度は、新規生産者の確保、産地全体の生産力向上を目的に、県域連携による産地づくりと、各地区での「園芸タウン」の整備について取り組んだ。

県内の各地区で生産されている白ネギの生産拡大を図るため、県園芸レベルアップ委員会の活動を通して、各地区協働による白ネギの産地体制づくりと課題解決に取り組んだ。体制づくりとして、県内5地区で白ネギ生産者部会（協議会）を設立し、各生産者聞き取りによる産地別生産計画を作成し、それをもとに県全体での白ネギ生産拡大計画を作成した。

課題解決では、地域ごとに出荷品質の不揃い、軟白長不足など品質面での問題が大きかったため、出荷規格の見直し、土寄せモデル圃の設置、軟白長確保に必要な機械化体系の実演等を行った。また、生産者、指導者（JA営農指導員、県普及指導員）対象の出荷規格に関する目揃会を開催するなど、規格、検査の統一につながる活動を重点的に行った。結果、地域ごとに出荷品質の平準化が図られ、軟白長確保の重要性について共有認識を持つことができた。



写真1 タウン事例学習（サトイモ）



写真2 タウン事例学習（砂丘地）



写真3 白ネギ機械化体系実演



写真4 白ネギモデル圃設置

3. 具体的な成果（詳細）

（1）県内全域での園芸タウンの推進体制づくり

- 技術解決チーム会を通じた各地区のタウン協議会の情報共有
- 共通課題の明確化と解決策の提示
- 新たな園芸タウンの設置 1か所（若狭地区ネギ・タマネギタウン）

（2）白ネギの広域産地化

- 地区白ネギ協議会（部会）を県内拠点5か所で設置
- 機械化体系の新規導入・拡大農家数（予定含め） 8戸
- 新規生産者数 5戸
- 白ネギ作付け面積 +5.4ha
- 白ネギ出荷規格の統一（軟白長の見直し）
- 出荷品質（軟白長）の向上

4. 農家等からの評価・コメント（奥越地区園芸生産者 A氏）

福井県の園芸振興の核となる取組みである。儲けるために、しっかりしたビジネスモデルを作って「このプログラムを進めればちゃんと稼げる」といえるものを整えることが大事であり、スピード感を持って、さらに取組を進めていただきたい。

5. 普及指導員のコメント（福井県農業試験場 高度営農支援課・主任・松下ひろみ）

（1）県内全域での園芸タウンの推進体制づくり

技術解決チーム会の活動によって、各産地や品目において新たな担い手確保について考える必要があるということ、各地区担当者が理解し、今後の普及指導活動に反映していくような動きがみられるようになった。

（2）白ネギの広域産地化

園芸レベルアップ委員会の活動により、県と・JAの協力体制と、各地区間の連携や情報共有が図られ、広域産地化に向けた機運が高まりつつあると感じている。

6. 現状・今後の展開等

園芸タウンの共通課題である就農用農地の確保については、意向調査等の情報収集を行っていく計画ではあるが、農地の賃借や保有にかかる大きな課題である。今後は、県で推進している市町を核とした新規就農受入れ体制整備である「ふくい就農モデル」の中で、農地の確保についての議論を進めていくように働きかけていきたい。

白ネギの広域産地化は、各地区で生産者を網羅した産地体制を整えながら、県内産地の白ネギ品質平準化と産地リレーの実現を目指していく計画であるが、近年の猛暑の影響により収量・品質が低下し、既存生産者の収益減が喫緊の課題となっている。そのため、当面は単収向上に向けた技術解決に重点を置きながら産地化を進めていく必要がある。